

【選評】

神奈川大学教授

大庭三枝



日米の絆

元駐米大使 加藤良三回顧録

加藤良三・著

三好範英・聞き手、編

吉田書店 / 2021年 / 3520円

経済と安全保障、アメリカとアジア—— 冷戦後の日本外交をリードした 外交官の気概と苦悩

今回取り上げる二冊の著書は、どちらも外交の最前線で活躍した外交官による貴重な記録である。前者はジャーナリストを聞き手とした対話の形を取っているのに対し、後者は自ら記した回顧録と、形式は若干異なる。しか

しどちらも、外交官になる経緯から始まり、外交の現場でさまざまな出来事に遭遇しながら、その時々でベストを尽くしつつ駆け抜けた現役時代を中心に、自分が歩んだ軌跡を振り返る。さらに日本外交の今後のあるべき方向性について、それぞれ豊かな経験を踏まえた示唆も織り込まれている。

知米派が見た日本の安保論議

加藤氏の入省は一九六五（昭和四〇）年、退官は二〇〇八年。それに対して数中氏の入省は一九六九（昭和四四）年、退官したのは二〇一〇年。活躍した時期がかなり重なっているにもかかわらず、この二人の描く風景は、必ずしも同じではない。

特に一九八〇～九〇年代初頭にかけて激化した日米摩擦についての二人の語りの違いは印象的である。アメリカ大使館勤務を皮切りに主として北米局

や条約局でキャリアを積み、安全保障課長や条約課長などを務めた後、八七年二月に在米大使館公使となった加藤氏は、「日米安保関連の問題がずっと縦軸で入ってきた」という表現どおり、

日米間の懸案の中でも、次期支援戦闘機(FSX)や東芝機械輸出事件など、日本の民間企業が大きく関与してはいるものの、性質上は日本の安全保障や日米安保に大きな影響を与えた案件の処理の話で占められている。

加藤氏の語りで興味深いのは、アメリカの強硬姿勢よりも、むしろこれらの問題に関わる当時の日本や日本人が抱えていた問題点への鋭い言及である。たとえばFSX問題をもたらしただきな理由として、「普段から日米安保の『不平等性』に不満で、日本独自の軍事力と日本の自主性を高めよ」と主張する「ナシヨナリスト」が、自前のエンジン製作技術などないにもか

かわらず、情的に「純国産」にこだわったことにあると指摘する。

さらに加藤氏は、冷戦終結直後に勃発した湾岸戦争における日本の対処の「失敗」についても言及している。日本が二三〇億ドルという多額の拠出金を出したにもかかわらず、人的貢献ができず、国際的な評価が得られなかったことについて、加藤氏は在米公使としての反省とともに、こうした事態を招いた当時の日本国内における議論の混乱と「事なかれ主義」について、忸怩たる思いをにじませる。また、この

ときの経験を念頭に置き、後にアメリカがイラク戦争に踏み切る際、駐米大使であった加藤氏はアメリカの姿勢を基本的に支持し、日米同盟の強化と国際協調への貢献に努めたという。

加藤氏の語りを貫いているのは、タイトルにあるように「日米の絆」を維持・強化すべきとの強い信念と同時に、

なかなか成熟しない日本国内の安保論議への深い懸念であるように感じる。特に後者について、加藤氏自身は「悲観的になったことはない」と言いつつ、日本人の「平和≠非軍事」というナイーブに過ぎる認識を批判し、もつと安全保障の「プロ」を増やすべきだと提言する。

また、日本人がアメリカ外交の重要な要素である理念や正義の重みについて理解せず、何でも経済的動機や陰謀説に結びつけてしまうことへの批判も傾聴に値する。これは、現在バイデン政権が人権や民主主義を掲げて外交を展開している中で、それをどう評価するのか、という極めて現代的な課題とも関わる指摘である。

日本異質論との闘い

藪中氏のキャリアは加藤氏とは毛色が異なる。専門職として入省後にキャ

リアへと転身した異色の経緯を経て、在韓国大使館、経済局国際機関第一課、在インドネシア大使館を経て、経済局国際機関第二課ではウルグアイ・ラウンドを担当するなど、藪中氏のキャリアはアジア、マルチ外交、経済に彩られている。そして一九八三年から三年間、在米大使館経済班に勤務し、八七年一月には日米の経済問題を担当する北米局北米第二課長と、日米経済摩擦の最前線に立つこととなる。特に北米二課長時代の記述は濃厚で、ハイテク摩擦、関西国際空港建設への米企業参入、牛肉・柑橘類の輸入自由化などさまざまな個別案件ごとの厳しい折衝に加えて、スーパー三〇一条発動や日米構造協議の「長い長い交渉」のように、「日本はアンフェアだ」という前提に立ったアメリカからの強い圧力や理不尽な要求に正面から立ち向かう記述は、本書の白眉の一つであろう。

他方で、冷戦終結や湾岸戦争についてはほとんど触れられていないのが印象的である。激しい経済交渉の只中であって、冷戦終結前後の秩序変容を同年代的に感じる余裕などなかったのかもしれない。

近隣外交という試練

さて、一九九〇年代半ばから二〇〇〇年代にかけて、日米関係は安定化に向かう。日米の経済パフォーマン스가逆転したことで経済摩擦は沈静化し、他方で九六年の安保再定義を経て、9・11以降の対テロ戦争では、日本は徹底した対米協調路線を取った。

この時期の日本外交の大きな変化は、改めて近隣アジア諸国との関係は定義し直さねばならなくなったことではないか。韓国・中国との歴史認識をめぐる摩擦、北朝鮮の核開発（〇五年に核兵器保有を宣言）、経済発展に伴

う中国の台頭、さらに中国以外の東アジアの国々も成長を遂げる中で、従来の日本の政府開発援助（ODA）を中心とする対アジア外交に代わる新たな戦略が求められるようになった。

加藤氏も藪中氏も、こうした日本を取り巻く状況の変化のなかでの格闘を語っている。加藤氏は一九九五～九七年のアジア局長時代に、韓国との竹島問題や慰安婦問題、北朝鮮の拉致問題への対応などに関わった。さらに二〇〇一～〇八年の駐米大使時代には、アメリカで中国や韓国系の住民が日本の歴史認識を追及する動きに頭を悩ませ、さまざまな対処をせざるをえなかった。その際、上院議員で日系のダニエル・イノウエ氏に助言を求めていたことを、彼への感謝を込めて回顧している。

この日本を取り巻く変化に、より正面から取り組まざるをえなかったのは

藪中氏であろう。〇二〜〇五年のアジア大洋州局長時代、小泉首相の度重なる靖国神社参拝によって韓国や中国との関係は冷えきり、歴史認識問題をめぐる対立はいっそう先鋭化した。また〇二年九月の小泉の北朝鮮訪問の際、金正日自らが北朝鮮の日本人拉致への関与を認めたことは、日本国民を激高させ、北朝鮮との国交樹立は極めて難しいものとなった。

北東アジア諸国との関係がいっそう厳しくなる一方、東南アジアとはASEAN諸国が求めた東南アジア友好協力条約(TAC)への署名を果たし、日ASEAN関係は新たな段階に突入した。さらに〇五年に経済担当の外務審議官、〇七年から政務担当審議官を務めた時期には、シンガポールを皮切りにASEAN諸国との経済連携協定(EPA)を締結するなど、新たな関係の構築がなされた。

新たな日本外交像を求めて

また二〇〇〇年代半ば以降、中国やインドといった新興国のプレゼンスが増大し、世界経済危機後はその傾向がいっそう顕在化した。藪中氏が〇八年一月に次官に就任した際、本誌の前身にあたる『外交フォーラム』に「中規模高品質国家」を目指すべきだという論考を発表したのも、国際秩序の変容のなかでいかに日本が新たな活路を見出していくかという重い課題に対す

る、氏の答えであったと思う。

二人の外交官の描く彼ら自身の格闘の軌跡は、二〇世紀から二一世紀にかけて、日本を取り巻く国際情勢の大きな変化、それに伴う日本外交の変質を示している。本論では盛り込みきれなかった二人それぞれの個性あふれる語り口によるディテールは、是非この二冊に直接当たっていただきたい。外務省退官後の二人それぞれの新たな場での精力的な活躍ぶりも必見である。●



外交交渉四〇年 藪中三十二回顧録

藪中三十二・著

ミネルヴァ書房／2021年／3080円